

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol. 5 －ライジング・ジャパン－

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2020年4月16日)

(作成対象期間 2019年10月17日～2020年4月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	10年間(2014年4月17日～2024年4月16日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
8期末(2018年4月16日)	円 12,262	円 200	% 7.4	1,736.22	% 1.0	% 97.2	% —	% —	百万円 13,695
9期末(2018年10月16日)	11,639	0	△ 5.1	1,687.91	△ 2.8	97.1	—	—	11,845
10期末(2019年4月16日)	11,064	0	△ 4.9	1,626.46	△ 3.6	96.4	—	—	9,990
11期末(2019年10月16日)	11,441	0	3.4	1,631.51	0.3	98.1	—	—	9,076
12期末(2020年4月16日)	10,581	0	△ 7.5	1,422.24	△ 12.8	95.4	—	—	7,265

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

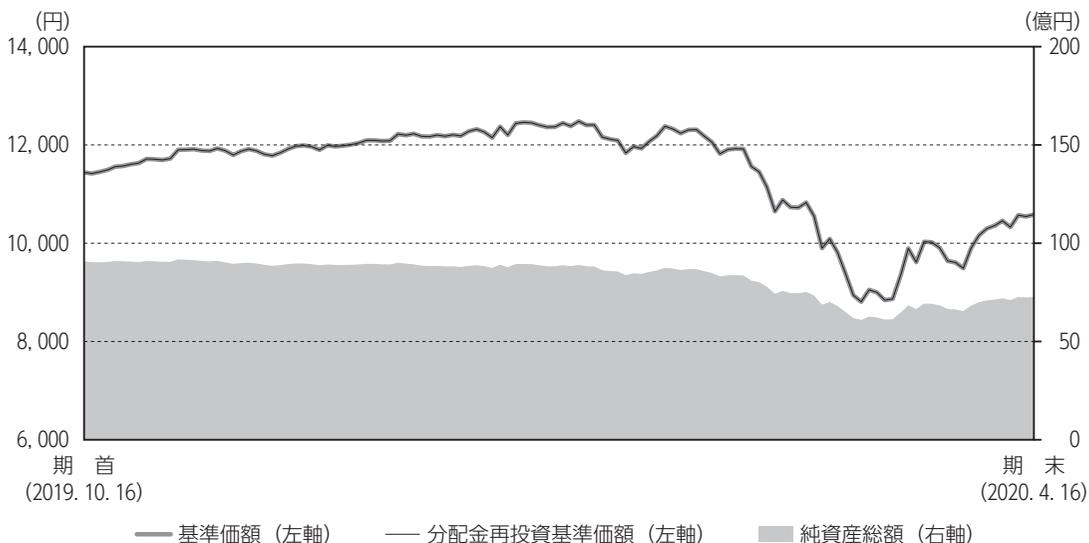
(注3) 第9期末以降の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,441円

期末：10,581円（分配金0円）

騰落率：△7.5%（分配金込み）

基準価額の変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大懸念から国内株式市場が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2019年10月16日	11,441	—	1,631.51	—	98.1	—	—
10月末	11,695	2.2	1,667.01	2.2	96.8	—	—
11月末	11,900	4.0	1,699.36	4.2	97.1	—	—
12月末	12,262	7.2	1,721.36	5.5	97.8	—	—
2020年1月末	11,965	4.6	1,684.44	3.2	95.0	—	—
2月末	10,649	△ 6.9	1,510.87	△ 7.4	95.7	—	—
3月末	9,904	△ 13.4	1,403.04	△ 14.0	94.5	—	—
(期末)2020年4月16日	10,581	△ 7.5	1,422.24	△ 12.8	95.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 10. 17 ~ 2020. 4. 16)

国内株式市況国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議において両国で部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、2月後半から3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。その後は、主要国の中央銀行が相次いで金融緩和策を発表したほか、米国の経済対策への期待から、3月下旬に株価はやや値を戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市況は、世界的な景気や企業業績の減速懸念、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどから、国内株式市場を取り巻く投資環境は引き続き楽観を許さない状況にあると考えています。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこのような投資環境の不透明感を相応に織り込んでいると考えています。また、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や中国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。

株式組入比率（株式先物およびリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持し、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、建設・インフラ（社会基盤）、不動産、観光・消費・サービス、AI（人工知能）・ロボット・IoT（モノのインターネット）、交通・物流、金融といった成長テーマに投資することで、信託財産の成長をめざしていきます。

ポートフォリオについて

(2019. 10. 17 ~ 2020. 4. 16)

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行った結果、情報・通信業や電気機器などの組入比率を引き上げ、サービス業や不動産業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、新型コロナウイルスの感染拡大や東京五輪延期などを受けて業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断し、電通グループ、共立メンテナンス、日本空港ビルデングなどを売却しました。一方、政府共通プラットフォームにアマゾン・ウェブ・サービス（AWS、アマゾン社が提供するクラウド・コンピューティング・サービス）が採用されたことから関連銘柄であるサーバーワークス、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり消費の需要拡大からAMAZONなどを買付けました。

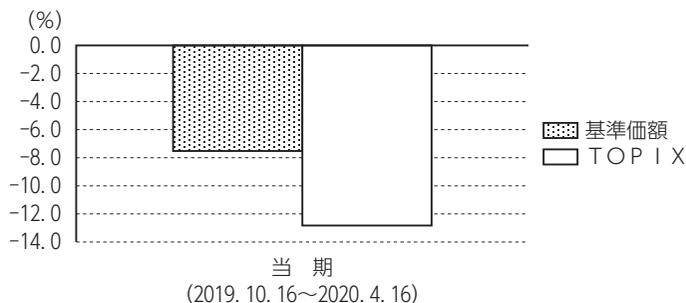
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期におけるTOPIXの騰落率は△12.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.5%となりました。

TOPIXの騰落率を上回った医薬品や精密機器のアンダーウエート、TOPIXの騰落率を下回った不動産業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業のオーバーウエート、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器や銀行業のアンダーウエートなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、夢真ホールディングス、住友ベークライト、三井不動産などはマイナス要因となりましたが、サーバーワークス、NECネットエスアイ、メドレーなどがプラスに寄与しました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年10月17日 ～2020年4月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,249

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況であると考えています。一方で、株式市場は大きく下落しその不透明感を相応に織り込んだと考えられることや、今後は、日本においても、感染者数増加ペースが鈍化し株式市場の不透明感も一定程度後退することが期待できること、金融政策によるサポートも見込まれることなどから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移が想定されるものの、下落余地は限定的と考えています。今後においては、国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

投資環境および個別企業を分析し、東京圏の経済活性化の恩恵を受けることで、中長期の成長が期待できる投資魅力の高い銘柄に投資します。具体的には、建設・インフラ（社会基盤）、不動産、観光・消費・サービス、AI（人工知能）・ロボット・IoT（モノのインターネット）、交通・物流、金融といった成長テーマに投資することで、信託財産の成長をめざしていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 10. 17~2020. 4. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	92円	0.802%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,434円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0.387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.387)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.084	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.084)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	102	0.889	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

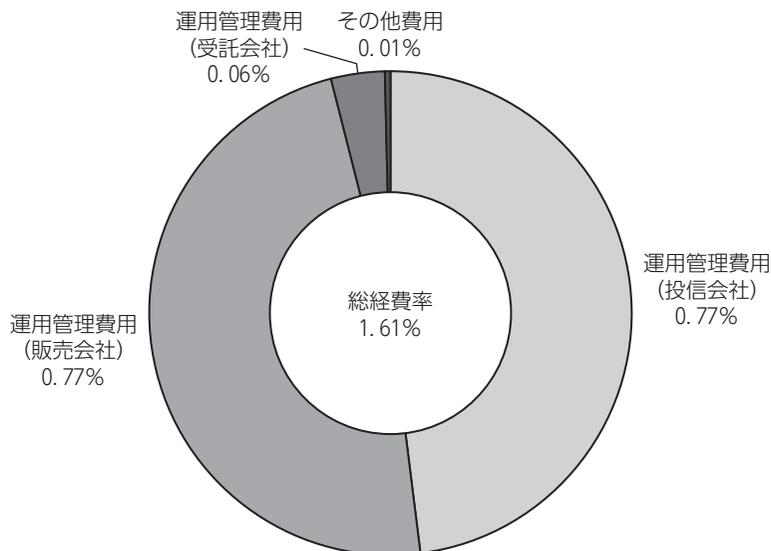
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年10月17日から2020年4月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジ ング・ジャパン・ マザーファンド	—	—	1,342,357	1,318,170

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年10月17日から2020年4月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,272,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,381,107千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年10月17日から2020年4月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,093	778	37.2	4,179	1,324	31.7
コール・ローン	33,416	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合84.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2019年10月17日から2020年4月16日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド 買 付 額
	百万円
株式	85

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年10月17日から2020年4月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,984千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,529千円
(B) / (A)	36.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジ ング・ジャ パン・マ ザー ファン ド	9,501,869	8,159,511	7,258,701

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジ ング・ ジャ パン・ マ ザー ファン ド	7,258,701	98.9
コール・ローン等、その他	77,812	1.1
投資信託財産総額	7,336,514	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	7,336,514,221円
コール・ローン等	72,312,838
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド(評価額)	7,258,701,383
未収入金	5,500,000
(B)負債	70,977,713
未払解約金	4,502,925
未払信託報酬	66,246,410
その他未払費用	228,378
(C)純資産総額(A-B)	7,265,536,508
元本	6,866,754,999
次期繰越損益金	398,781,509
(D)受益権総口数	6,866,754,999口
1万口当り基準価額(C/D)	10,581円

*期首における元本額は7,933,385,234円、当作成期間中における追加設定元本額は19,423,887円、同解約元本額は1,086,054,122円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,581円です。

■損益の状況

当期 自 2019年10月17日 至 2020年4月16日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 7,169円
受取利息	348
支払利息	△ 7,517
(B)有価証券売買損益	△ 524,148,802
売買益	68,780,997
売買損	△ 592,929,799
(C)信託報酬等	△ 66,474,798
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 590,630,769
(E)前期繰越損益金	731,428,828
(F)追加信託差損益金	257,983,450
(配当等相当額)	(141,346,894)
(売買損益相当額)	(116,636,556)
(G)合計(D+E+F)	398,781,509
次期繰越損益金(G)	398,781,509
追加信託差損益金	257,983,450
(配当等相当額)	(141,346,894)
(売買損益相当額)	(116,636,556)
分配準備積立金	1,403,540,731
繰越損益金	△ 1,262,742,672

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,524,546円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	141,346,894
(d) 分配準備積立金	1,390,016,185
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,544,887,625
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,544,887,625
(h) 受益権総口数	6,866,754,999口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2020年4月16日)

(作成対象期間 2019年10月17日～2020年4月16日)

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

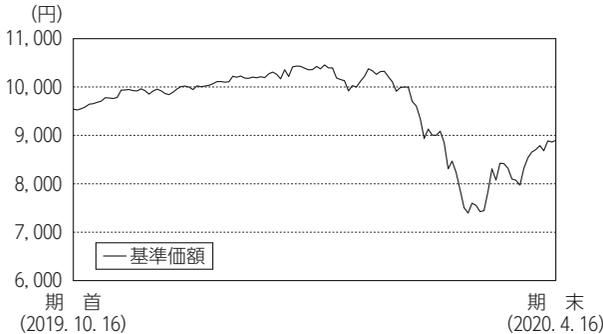
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%
(期首)2019年10月16日	9,543	—	1,631.51	—	98.2	—	—
10月末	9,762	△2.3	1,667.01	2.2	96.9	—	—
11月末	9,946	△4.2	1,699.36	4.2	97.2	—	—
12月末	10,262	△7.5	1,721.36	5.5	97.9	—	—
2020年1月末	10,028	△5.1	1,684.44	3.2	95.1	—	—
2月末	8,935	△6.4	1,510.87	△7.4	95.8	—	—
3月末	8,321	△12.8	1,403.04	△14.0	94.6	—	—
(期末)2020年4月16日	8,896	△6.8	1,422.24	△12.8	95.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,543円 期末：8,896円 騰落率：△6.8%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大懸念から国内株式市場が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議において両国で部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、2月後半から3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。その後は、主要国の中央銀行が相次いで金融緩和策を発表したほか、米国の経済対策への期待から、3月下旬に株価はやや値を戻しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界的な景気や企業業績の減速懸念、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどから、国内株式市場を取り巻く投資環境は引き続き楽観を許さない状況にあると考えています。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこのような投資環境の不透明感を相応に織り込んでいると考えています。また、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や中国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。

株式組入比率（株式先物およびリートを含む）は90%程度以上の高位を維持し、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、建設・インフラ（社会基盤）、不動産、観光・消費・サービス、AI（人工知能）・ロボット・IoT（モノのインターネット）、交通・物流、金融といった成長テーマに投資することで、信託財産の成長をめざしていきます。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行った結果、情報・通信業や電気機器などの組入比率を引き上げ、サービス業や不動産業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、新型コロナウイルスの感染拡大や東京五輪延期などを受けて業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断し、電通グループ、共立メンテナンス、日本空港ビルデングなどを売却しました。一方、政府共通プラットフォームにアマゾン・ウェブ・サービス（AWS、アマゾン社が提供するクラウド・コンピューティング・サービス）が採用されたことから関連銘柄であるサーバーワークス、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり消費の需要拡大からAMAZIAなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期におけるT O P I Xの騰落率は△12.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△6.8%となりました。

T O P I Xの騰落率を上回った医薬品や精密機器のアンダーウエート、T O P I Xの騰落率を下回った不動産業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った情報・通信業のオーバーウエート、T O P I Xの騰落率を下回った輸送用機器や銀行業のアンダーウエートなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、夢真ホールディングス、住友ベークライト、三井不動産などはマイナス要因となりましたが、サーバーワークス、NECネットワークスアイ、メドレーなどがプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況であると考えています。一方で、株式市場は大きく下落しその不透明感を相応に織り込んだと考えられることや、今後は、日本においても、感染者数増加ペースが鈍化し株式市場の不透明感も一定程度後退することが期待できること、金融政策によるサポートも見込まれることなどから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移が想定されるものの、下落余地は限定的と考えています。今後においては、国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

投資環境および個別企業を分析し、東京圏の経済活性化の恩恵を受けることで、中長期の成長が期待できる投資魅力の高い銘柄に投資します。具体的には、建設・インフラ（社会基盤）、不動産、観光・消費・サービス、AI（人工知能）・ロボット・IoT（モノのインターネット）、交通・物流、金融といった成長テーマに投資することで、信託財産の成長をめざしていきます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2019年10月17日から2020年4月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 820 (131.9)	千円 2,093,574 (—)	千株 1,930	千円 4,179,090

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年10月17日から2020年4月16日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AMAZIA	27.6	208,129	7,540	MARUWA	42	305,024	7,262
サイバー・バズ	35	173,679	4,962	共立メンテナンス	60	293,537	4,892
日本ユニシス	45	161,128	3,580	電通グループ	85	288,034	3,388
リックソフト	25	146,026	5,841	TIS	38	244,257	6,427
サーバーワークス	14	143,868	10,276	日本空港ビルデング	44	208,108	4,729
シグマシス	55	119,198	2,167	伊藤忠テクノソリューションズ	50	152,617	3,052
メドレー	65	109,570	1,685	オカダアイオン	114	142,441	1,249
JMDC	27.7	106,622	3,849	夢真ホールディングス	152.3	138,930	912
アンビスホールディングス	16.5	95,974	5,816	信越化学	11	128,915	11,719
システムインテグレーター	102.1	88,271	864	資生堂	14	119,992	8,570

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (0.8%)					陸運業 (5.4%)					保険業 (1.9%)				
大成建設	3	—	—	—	SBS ホールディングス	70	70	128,170	—	三井住友フィナンシャルG	38	38	102,600	—
大豊建設	27	—	—	—	東急	57.5	57.5	95,507	—	MS & AD	12	—	—	—
五洋建設	55	—	—	—	京浜急行	52	52	93,860	—	東京海上HD	30	30	151,530	—
大和ハウス	4	—	—	—	東海旅客鉄道	5	4	70,500	—	その他金融業 (1.2%)				
関電工	74	74	62,160	—	西武ホールディングス	48	40	50,080	—	オリックス	80	80	97,480	—
化学 (11.8%)					空運業 (—)					日本取引所グループ	2	—	—	—
昭和電工	10	—	—	—	日本航空	3	—	—	—	不動産業 (4.2%)				
ラサ工業	105	105	131,985	—	情報・通信業 (34.6%)					三井不動産	77	60	109,410	—
トクヤマ	111	80	169,760	—	NEC ネットズエスアイ	56	56	270,480	—	三菱地所	48	—	—	—
信越化学	38	27	303,345	—	ソフトクリエイトHD	28	—	—	—	平和不動産	47	47	126,618	—
三菱ケミカルHLDGS	200	200	120,560	—	T I S	73	105	216,090	—	東京建物	25	—	—	—
住友ベークライト	25	23	55,775	—	セック	—	15.8	46,957	—	日本空港ビルデング	69	25	104,500	—
旭有機材	30	30	39,030	—	豆蔵ホールディングス	60	—	—	—	サービス業 (9.1%)				
資生堂	14	—	—	—	システムインテグレータ	—	102.1	77,698	—	夢真ホールディングス	370	217.7	123,000	—
信越ポリマー	160	160	135,520	—	ラクス	—	44	74,712	—	ヒビノ	42.6	—	—	—
石油・石炭製品 (1.2%)					AMAZIA	—	55.2	274,896	—	パルユーコマース	20	50.6	92,851	—
JXTG ホールディングス	260	260	95,888	—	リックソフト	—	25	133,250	—	電通グループ	85	—	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)					サーバーワークス	—	14	277,620	—	オリエンタルランド	10.5	10.5	150,045	—
オハラ	26	—	—	—	メドレー	—	65	197,925	—	シグマクス	—	48	76,464	—
MARUWA	54	12	78,120	—	J MDC	—	27.7	153,735	—	サイバー・バズ	—	35	171,850	—
鉄鋼 (0.2%)					J TOWER	—	21	82,950	—	アンビスホールディングス	—	33	116,655	—
東京鐵鋼	18.5	18.5	19,147	—	ビザスク	—	12.6	23,662	—	フォースタートアップス	—	1.5	2,704	—
非鉄金属 (—)					Z ホールディングス	730	500	184,000	—	エイチ・アイ・エス	20	—	—	—
古河機金	15	—	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	110	60	196,800	—	共立メンテナンス	60	—	—	—
金属製品 (—)					アイティフォー	135	—	—	—	東京都競馬	9	—	—	—
ケー・エフ・シー	16	—	—	—	日本ユニシス	—	45	135,675	—	乃村工藝社	26	—	—	—
SUMCO	10	—	—	—	ビジョン	27	20	14,400	—					
機械 (—)					日本電信電話	17	28	73,444	—					
平田機工	2	—	—	—	光通信	1	1	20,750	—					
オカダアイオン	114	—	—	—	ファイバーゲート	—	92.1	113,006	—					
酒井重工業	25	—	—	—	スクウェア・エニックス・HD	48	35	179,550	—					
電気機器 (14.7%)					シーイーシー	—	30.4	46,542	—					
イビデン	55	55	123,475	—	日本システムウエア	11	—	—	—					
I D E C	7	—	—	—	ソフトバンクグループ	16	—	—	—					
ホーチキ	36	—	—	—	卸売業 (6.3%)									
ソニー	42	42	281,400	—	J A L U X	33	14.8	23,724	—					
T D K	28.8	20	171,600	—	あいホールディングス	43	33.1	45,016	—					
リオン	26	—	—	—	伊藤忠	45	45	95,152	—					
キーエンス	3.8	7.6	279,908	—	三井物産	110	110	163,680	—					
村田製作所	58	58	328,918	—	三菱商事	80	80	176,840	—					
K O A	72	—	—	—	小売業 (1.2%)									
輸送用機器 (3.4%)					J. フロントリテイリング	9	—	—	—					
トヨタ自動車	42	42	277,284	—	H a m e e	—	18.7	25,619	—					
SUBARU	4	—	—	—	ファーストリテイリング	2.3	1.5	71,820	—					
精密機器 (—)					銀行業 (2.9%)									
ノーリツ銅機	38	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	330	330	134,739	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	8,068,436 千円	95.4 %
コール・ローン等、その他	388,883	4.6
投資信託財産総額	8,457,319	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,457,319,911円
コール・ローン等	301,182,311
株式 (評価額)	8,068,436,500
未収配当金	87,701,100
(B) 負債	5,680,125
未払解約金	5,680,000
その他未払費用	125
(C) 純資産総額 (A - B)	8,451,639,786
元本	9,500,479,278
次期繰越損益金	△ 1,048,839,492
(D) 受益権総口数	9,500,479,278口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,896円

* 期首における元本額は11,513,008,709円、当作成期間中における追加設定元本額は10,121,237円、同解約元本額は2,022,650,668円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、きらぼし・東京圏応援株式ファンド1,340,967,831円、ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5-ライジング・ジャパン-8,159,511,447円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,896円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,048,839,492円です。

■損益の状況

当期 自 2019年10月17日 至 2020年4月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	97,418,945円
受取配当金	97,448,500
受取利息	467
その他収益金	14,304
支払利息	△ 44,326
(B) 有価証券売買損益	△ 638,201,611
売買益	734,301,226
売買損	△ 1,372,502,837
(C) その他費用	△ 250
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 540,782,916
(E) 前期繰越損益金	△ 526,314,007
(F) 解約差損益金	20,058,668
(G) 追加信託差損益金	△ 1,801,237
(H) 合計 (D + E + F + G)	△ 1,048,839,492
次期繰越損益金 (H)	△ 1,048,839,492

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。